

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局 障害保健福祉部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	障害福祉課 障害児・発達障害者支援室			津曲共和			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の国庫補助について						
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害児者や重症心身障害者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援手法の開発、関係する分野との協働による支援や、切れ目のない支援等を整備するためにモデル事業を実施し、これにより地域生活支援の向上を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>○発達障害児者支援開発事業(補助率 国:1/2、都道府県・市町村:1/2) 地域で暮らす発達障害児者に困り事が生じた時に発達障害者の特性を理解した上で地域や関係機関において適切な対応を行うための効果的な支援手法の開発を行う。発達障害児者のうち既存の保健や福祉等の支援では対応が困難な行動障害・二次的障害のある者(例:強度行動障害のある者、長期のひきこもりなど)に対して、それらの障害の予防・改善のための支援手法の開発を行う。</p> <p>○重症心身障害児者支援体制整備モデル事業(補助率 国:1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市:1/2) 重症心身障害児者への支援の強化・充実を図るため、地域の中核となる重症心身障害児者支援センターを設置し、地域全体における重層的な支援体制の構築を図る取組みを進める都道府県・指定都市・児童相談所設置市に対して補助を実施する。</p>										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	124	26年度	95	27年度	30	28年度	45	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	124	95	30	45	0				
	執行額	117	68	24							
	執行率(%)	94%	72%	80%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	本事業により自治体におけるモデル的な取組みを5事例収集することを目指す。	発達障害児者支援開発事業の事業事例数	成果実績	箇所	19	14	10	-	-		
			目標値	箇所	13	5	5	-	8		
			達成度	%	146	280	200	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	本事業により自治体におけるモデル的な取組みを3事例収集することを目指す。	重症心身障害児者支援体制整備モデル事業の事業事例数	成果実績	箇所	5	5	1	-	-		
			目標値	箇所	5	5	3	-	3		
			達成度	%	100	100	20	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
発達障害児者支援開発事業の実施箇所数	活動実績	箇所	箇所	19	14	10	-
	当初見込み	箇所	箇所	13	5	5	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
重症心身障害児者支援体制整備モデル事業の実施箇所数	活動実績	箇所	箇所	5	5	1	-
	当初見込み	箇所	箇所	5	5	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y						
X:「発達障害児者支援開発事業の総費用」 Y:「発達障害児者支援開発事業の実施箇所数」	単位当たりコスト	円	円	5,112,368	5,231,357	3,021,142	4,487,500
	計算式	/	/	97,135,000/19	73,239,000/14	21,148,000/7	359,000,000/8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y						
X:「重症心身障害児者支援体制整備モデル事業の総費用」 Y:「重症心身障害児者支援体制整備モデル事業の実施箇所数」	単位当たりコスト	円	円	3,928,400	4,310,000	2,950,000	2,950,000
	計算式	/	/	19,642,000/5	21,550,000/5	8,850,000/3	8,850,000/3
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	児童保護費等補助金	45					
計	45	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策		施策目標Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援手法の開発、関係する分野との協働による支援や切れ目のない支援等を整備し、地域生活支援の向上を図ることができると見込んでいる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るべきものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るべきものであるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図るものであり、障害者総合支援法施行後3年を目処とした常時介護を要する障害者等の支援の在り方等の検討に資するものであることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施団体を公募し、発達障害児者又は重症心身障害児者に関する外部有識者等から構成される選定委員会の議論により支出先を決定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部有識者等から構成される選定委員会により、事業内容の精査を行っている他、交付要綱において対象経費を厳密に定めているなど、コストの削減に努めており、水準についても妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に必要な経費について各自自治体が1/2負担で支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者等から構成される選定委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	重症心身障害児者支援体制整備事業において、当初3自治体の事業実施を見込んでいたところ、二度の公募の結果、1自治体のみ応募となったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者等から構成される選定委員会を設置している。開催日に委員会の参加が難しい委員には、事前に資料を配付して意見を募る等、効率のよい運営を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業については、発達障害児者や重症心身障害児者やその家族が地域で安心・安全に生活できるようにするための地域支援の事業をモデル的に実施し、国が評価等を行い全国的に普及を図られる。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施団体から提出のあった事業実績報告書についてはHPへの掲載や成果物の配布等により、発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族に対する支援に活用される。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業は、かかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する対応力向上研修事業を実施するものである。本事業は、発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援手法の開発や切れ目のない支援等を整備するためのモデル事業を実施するものであり、関連する事業と役割分担できている。
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	新28-0033	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は発達障害児者や重症心身障害児者及びその家族に対する地域支援の向上を図ることを目的として実施しているものであり、活動実績も見込み通りの実施箇所数を確保している。</li> <li>・また、事業実施者は、外部有識者等から構成される選定委員会により、事業内容や経費についての精査を行ったうえで選定するとともに、事業採択後も選定委員会と同様に外部有識者等で構成される検討委員会等において事業の進捗等を監視する体制を採っており、支出先・支出方法についても適切なものである。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「重症心身障害児者支援体制整備モデル事業」については、26年度までのモデル事業の実施・検証を踏まえ、全国展開を図るため、各都道府県域といった広域的な観点からの支援体制の構築を進めるための事業内容に組替えを行い、事業の効率化を実施した。28年度のモデル事業の実施・検証を踏まえ、29年度以降の重症心身障害児者に対する支援の在り方について検討する。</li> </ul>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	500	平成23年度	453 24-054	平成24年度	396 新24-0040		
平成25年度	755 790	平成26年度	753	平成27年度	769		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行額)

厚生労働省 24百万円

〔 発達障害児者支援開発事業に必要な費用についての支弁 〕

〔 重症心身障害児者及びその家族が安心、安全に地域でいきいきと暮らせるよう総合的な支援体制の整備に要する費用について支弁 〕



【公募・補助】



【公募・補助】

A 都道府県・市町村(7)  
21百万円

C 大阪府  
3百万円

〔 発達障害児者について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児者に対する有効な支援手法の確立を図る。 〕

〔 重症児者支援センターにおけるコーディネーターの配置、重症児者を直接支援する医療・福祉・教育等機関との連携体制の構築、県内関係機関との連絡調整等 〕



【随意契約(公募)・委託】



【随意契約(公募)・委託】

(大阪府の例)  
B 社会福祉法人つむぎ福祉会

D 社会福祉法人愛和会等(5)  
1百万円

〔 発達障がい気づき支援事業を実施する。(相談支援・支援プログラム開発) 〕

〔 重症心身障害児者及びその介護者の実態調査、重症心身障害児者に係る社会資源調査を実施する 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県・市町村(7)			B.社会福祉法人つむぎ福祉会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	社会福祉法人つむぎ福祉会等に対するモデル事業の委託	10.5	人件費	職員賃金	9.7
			その他	事務費、旅費	0.5
			需用費	消耗品費	0.2
計		10.5	計		10.4
C.大阪府			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費、委員旅費、ピアカウンセラー旅費、事例発表者旅費	1.8			
委託金	アンケート集計等業務委託5団体(社福)愛和会、(社福)愛仁会、(社福)枚方療育園、(社福)東大阪市社会福祉事業団、(社福)弥栄福祉会	1			
謝金	連絡会議委員、相談会等ピアカウンセラー、相談会事例発表者 等	0.1			
計		2.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

